

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証 [令和3年度終了時点]

実施計画No.	交付対象事業の名称	所管課	事業計画の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費実績額(千円)		事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	備考
							うち臨時交付金(千円)				
1	感染拡大防止事業	健康子ども課	①重症化しやすい高齢者や妊婦等にマスクを配布するとともに、感染者が発生した場合、対応に当たる職員等の安全を図るために必要な物品を購入し、感染拡大の防止を図ることを目的とする。 ②消耗品 ③マスク・防護服等一式 12,144千円 ④マスク配布:高齢者、妊婦等	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.5.1	R3.3.31	12,146	12,146	マスク、手指消毒液、フェイスシールド850枚、防護服350着、ガウン1,000着、パーティション130セット、アルコール噴霧器24台、顔認証体温測定器18台、空気清浄機2台、その他感染防止用消耗品を購入した。 ②役場、各支所、総合保健福祉センター、保育所等、町有施設へ配備したことにより、感染防止体制が構築された。		
2	施設等管理運営事業	福祉課	①高齢者いきいきサービス事業実施者に、事業継続支援金を給付することで、運営の安定、事業の継続を図るもの。 ②使用料、光熱水費、人件費、施設管理費 ③施設維持管理費用分:400名×700円×3カ月=840,000円 ④-	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.8.4	R3.3.12	800	800	事業継続支援金800千円	①事業実施者に事業継続費用800千円を交付した。 ②新型コロナウイルス感染症のため事業休止で利用者が減少したが、事業継続支援金を給付することで、運営の安定、事業の継続を図ることができた。	
3	給食施設衛生管理改善事業	食育センター	①安全・安心な学校給食提供の実施 ②電解次亜水生成装置設置費に充当 ③1基 566,500円 ④-	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6.22	R2.7.16	566	566	電解次亜水生成装置設置1台 566,500円	①食育センターに電解次亜水生成装置を1台設置した。 ②食材の洗浄などに使用し、感染拡大防止に寄与している。	
4	施設送迎バス購入事業	福祉課	①温泉施設送迎バスについて、スクールバスとしても使用している。児童及び高齢者の感染・密接予防を図るために、同一のバスを使用しないよう増車するもの。 ②バス購入費用 ③8,567千円×1.1+96千円(税金等)≒9,520千円 ④-	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.6.18	R2.12.4	9,512	9,512	マイクロバス1台	①マイクロバス1台を購入した。 ②マイクロバスを購入したことで、児童と高齢者の接触を抑えることができ、両者において安心して通学や送迎を行うことができた。	
5	飲食店給付金事業	商工観光課	①町内飲食店の経営支援 ②対象者に対し一律100千円を支給 ③34店×100千円 ④飲食店事業者	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.5.7	R2.11.12	3,100	3,100	給付金31事業者	①助成金交付件数:31件 ②売上が著しく減少した飲食店に直接支援できたため、経営継続を支援することができた。	
6	家賃補助事業	商工観光課	①中小企業者の経営継続支援 ②対象者に対し300千円を上限に支給 ③15件×100千円×3月 ④売上げが前年同月比50%以上減少又は休業したもので、申請した月の売上げが50%以上減少すると見込まれる指定業種事業者	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.6.30	R2.12.11	1,230	674	家賃補助金1,230千円	①補助金交付件数:10件 ②新型コロナウイルス感染症の拡大により経営が悪化している町内事業者へ家賃補助を行い、経営継続を支援することができた。	
7	プレミアム付商品券発行事業	商工観光課	①消費喚起による地域活性化 ②商品券購入額に対する30%割増分、事務処理経費 ③プレミアム分(1千円×30千枚)、事務費補助金2,715千円、事務処理経費1,095千円 ④商品券購入者、商工会	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.6.8	R3.3.31	32,255	32,255	商品券発行補助31,456千円 印刷製本費799千円	①商品券の換金率:98.3%、換金額:29,491千円、加盟店舗数:113店舗 ②町内加盟店舗で使用できるプレミアム率が30%のプレミアム付商品券を発行することにより、加盟店の独自取組への意識を高め、新型コロナウイルス感染症の拡大により低迷する町内経済の活性化、消費意欲喚起のきっかけを作ることができた。	
8	飲食店情報発信事業費補助金	商工観光課	①テイクアウト商品紹介サイトの作成及び管理運営に対する支援による飲食店等経営支援 ②サイトの作成及び管理運営に関する費用を交付対象経費とする ③制作者報酬780千円、印刷製本250千円、サイト使用料234千円、その他236千円 ④制作者	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.6.1	R3.3.31	490	490	補助金490千円	①PRした飲食店数:37店舗、スタンプラリー-3回実施 ②飲食店の情報を広く提供することにより、利用者の拡大と売上向上に寄与することができた。	
9											
10	読書環境改善事業	生涯学習課	①- ②- ③宅配貸出対応システムバージョンアップ設定業務委託料1,507千円 ④-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.10.22	R3.2.24	1,507	1,507	委託料1,507千円	①図書情報システムバージョンアップ1件 ②インターネットでの申込により、郵送等による図書貸し出しに対応出来るようになり、利用者の接触機会の軽減に繋がり、感染症拡大防止を図ることができた。	
11	密接防止輸送能力増強事業	学校教育課	①旅行、大会時のバスを増車し密集を防止する。 ②- ③一中修学旅行265,000円・一中宿泊研修120,640円 合計 385,640円 ④一戸中学校	III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.9.29	R2.9.30	386	385	バス借上料386千円	①一戸中学校修学旅行265,000円、一戸中学校宿泊研修120,640円の負担 ②感染予防対策として、バスを増車し、密接・密集状態を防ぐことができた。	
12	密接防止輸送能力増強事業	学校教育課	①児童生徒が利用するスクールバスが密接、密集の状態にあるため(定員45人に対して37人乗車)感染予防対策として1台増車し2台運行とする。 ②車両購入費 ③45人乗り中型バス本体1台16,829,020円 ④奥中山小学校児童	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.8.25	R3.3.24	16,829	16,829	スクールバス1台	①スクールバス(45人乗り)1台購入。 ②感染症対策を図りながら、児童生徒の送迎を行うことができた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証 [令和3年度終了時点]

実施計画No.	交付対象事業の名称	所管課	事業計画の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業始期	事業終期	事業費実績額		事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	備考
							(千円)	うち臨時交付金(千円)			
13	遠隔・オンライン学習の環境整備事業	学校教育課	①- ②- ③ソフトウェア等一式50,394,190円 ④-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.9.16	R3.2.28	50,394	17,164	教育用ICT環境関連機器	①充電保管庫24台、学習支援ソフト(ライセンス料)、ウイルス対策ソフト、ファイタリング等 ②追加で整備したタブレットに係るソフトのほか、保管庫などを整備した	
14	御所野縄文博物館空調改修事業	世界遺産登録推進室	①世界文化遺産登録を目指す御所野遺跡は、2002年に御所野縄文博物館を設置し、遺跡全体を御所野縄文公園として整備している。御所野縄文公園は、当町の主たる観光拠点となっているが、新型コロナウイルスの感染拡大による観光客の減少が喫緊の大きな課題となっている。具体的には、公園の入場者数について、2019年4月には1,869人に対して2020年4月には483人となり、前年比74.1%の減となっている。同様に有料展示室の入場者数と売上を比較すると有料展示室入場者数は2019年4月には639人に対して2020年4月には98人で84.7%の減、入館料売上は2019年4月には135,150円に対して2020年4月には21,050円で84.4%の大幅な減となり、深刻な課題となっている。 ②事象の収束後を見据え、公園内にある御所野縄文博物館の老朽化した空調設備の改修を行い、魅力向上を図り、観光集客を促すとともに、2021年に迫った世界文化遺産登録に向けて町全体で再び機運を高めようとするものである。 ③改修事業費 ・機械設備 79,749千円 ・電気設備 24,615千円 合計 104,365千円 ④-	IV-4. 公共投資の早期執行等	R2.9.2	R3.3.11	86,570	6,849	空調設備改修工事費86,570千円	①御所野縄文博物館の空調設備改修工事を行った。工事請負額86,570千円。 ②令和3年7月27日に世界遺産登録され、徐々に観光客が増加しつつある中で、館内の滞在環境を改善し利便性の向上を図ることができた。	
15	感染拡大防止事業	学校教育課	①児童生徒及び教職員にマスクを配布し、安全安心に学校生活が送れるよう感染予防対策を目的とする。 ②488,400円 ③マスク 850人×2枚×120円×1.10=224,400円 消毒液 40本/箱×6,000円×1.10=264,000円 ④町内小中学校児童生徒及び教職員	I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.12.8	R2.12.17	486	485	マスク、消毒液等消耗品費 ・マスク204箱×1100 ・消毒液72本×3630	①マスク50枚入204箱、ハンドウォーター5L72本 ②感染予防対策を図りながら学校生活を送ることができた。	
16	密接密集防止換気対策事業	学校教育課	①学校の教室が密接、密集の状態にあるため、感染予防対策として網戸を取付け、常時換気を行うもの。 ②12,760,000円 ③一戸小学校225枚、一戸南小学校93枚、小鳥谷小学校50枚、奥中山小学校120枚、一戸中学校96枚、奥中山中学校26枚、工事費 12,760,000円 ④町内小中学校	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.9.1	R2.12.23	12,760	12,760	網戸設置工事費12,760千円	①町立小中学校6校(一戸小学校225枚、一戸南小学校93枚、小鳥谷小学校50枚、奥中山小学校120枚、一戸中学校96枚、奥中山中学校26枚)に設置 ②感染予防対策として、学校教室内の換気を常時行うことができた。	
17	家賃補助事業	商工観光課	①中小企業者の経営継続支援 ②対象者に対し300千円を上限に支給 ③45件×100千円×3月 ④売上げが前年同月比50%以上減少又は休業したもので、申請した月の売上げが50%以上減少すると見込まれる指定業種事業者 ⑤連続する3か月の売上の合計が前年同期と比較して30%以上減少した指定業種事業者	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.12.28	R3.3.12	1,425	810	家賃補助金1,425千円	①補助金交付件数:9件 ②新型コロナウイルス感染症の拡大により経営が悪化している町内事業者へ家賃補助を行い、経営継続を支援することができた。	
18	読書環境改善事業	生涯学習課	①在宅で過ごす時間を有意義に過ごしてもらうことで外出制御につなげることを目的として、読書環境の充実及び感染症拡大防止のため図書消毒機を購入し図書館に設置するもの ②1,408,000円 ③図書消毒機 1台 ④-	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.10.22	R3.1.13	1,408	1,408	図書消毒機1台	①図書館へ1台設置 ②アルコール等を使用した、通常の消毒では困難な書籍の消毒が可能となったことで、読書環境の充実及び感染症拡大防止を図ることができた。	
19	小売店等給付金事業	商工観光課	①主に夏まつりの中止に伴い、売上が減少すると見込まれる業種の事業者への支援 ②対象者に対し一律100千円を支給 ③200事業者×100千円 ④売上が減少すると見込まれる業種の事業者	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.8.25	R3.1.12	15,900	15,900	小売店等給付費	①助成金交付件数:159件 ②新型コロナウイルス感染症の拡大により各種イベント等が中止となり売上が減少している町内の小売店の経営継続を支援し、町内経済を下支えすることができた。	
20	中小企業感染症対策等支援事業	商工観光課	①(ア)店舗等における感染予防対策のため(イ)店舗等の事業継続のため(ウ)小規模事業者持続化補助金を受けて事業を実施する場合の支援 ②(ア)衛生管理・換気設備導入、店舗改装、感染予防のための備品 (イ)省電力化のための設備転換、販路開拓、キャッシュレス等機器の導入等 (ウ)小規模事業者持続化補助金で対象となる経費 ③(ア)(イ)対象経費の3分の2以内(上限300千円) (ウ)対象経費の2分の1以内(上限300千円) (ア)(イ)300千円×20事業者(ウ)250千円×4事業者 ④①を実施する事業者	II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.9.1	R3.3.24	11,290	11,290	補助金11,290千円	①補助金交付件数:71件 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、各店舗及び事業所において感染症対策を講じることができた。また、その他、今後事業を継続させるための取組に対する支援をし、町内経済活性化のきっかけを作ることができた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証 [令和3年度終了時点]

実施計画No.	交付対象事業の名称	所管課	事業計画の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	事業費		事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	備 考
							実績額 (千円)	うち臨時 交付金 (千円)			
21	新生児特別給付金事業	健康子ども課	①新型コロナウイルス感染症が流行するなか、安心して子育てができる環境を整えるため、特別定額給付金の対象とならない新生児を対象に特別給付金を支給する。 ②対象者に10万円支給 ③10万円×50人 ④令和2年4月28日～令和3年3月31日に生まれた一戸町に住所を有する新生児の出産者またはその配偶者	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.8.11	R3.3.29	3,600	3,600	対象者36人	①特別定額給付金の対象とならない新生児36人を対象に1人あたり10万円、計3,600千円を出産者等に給付した。 ②給付対象世帯に対し生活支援ができたことにより、安心して子育てができる環境を整えることができた。	
22	子育て福祉支援特別給付金事業	健康子ども課	①新型コロナウイルス感染症の影響により、子育てと仕事を一人で担うひとり親世帯や障がいを持つ子どものいる世帯は、子育てに対する負担が増加していることなどから、こうした世帯を対象に特別給付金を支給することにより、ひとり親世帯等の生活の安定を図る。 ②-1 ひとり親家庭1世帯3万円、児童2人目以降1人につき2万円加算、児童が障害児の場合1万円加算 ②-2 障害児家庭障害児1人3万円 ③-1 3万円×75世帯+2万円×40人+1万円×6人 ③-2 3万円×37人 ④-1 児童扶養手当受給者のうち、令和2年9月期の支給対象者 ④-2 特別児童扶養手当受給者のうち、令和2年8月期の支給対象者	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	R2.9.1	R2.9.30	4,050	4,050	ひとり親家庭2,940千円 障害児家庭1,110千円	①ひとり親家庭72世帯、対象児童108名にたい給付金合計2,940千円を給付した。 ②給付対象世帯に対して生活支援ができたことにより、ひとり親世帯の生活の安定を図ることができた。 ①障害児家庭34世帯、対象児童37名に対し給付金合計1,110千円を給付した。 ②給付対象世帯に対して生活支援ができたことにより、障害児家庭の生活の安定を図ることができた。	
23	総合保健福祉センター空調設備更新事業	健康子ども課	①センターは住民健診等健康づくり、感染症予防における重要拠点である。また、大雨等災害時には避難所となるため新型コロナ対策として空調設備の更新が急務である。 ②空調設備更新 ③工事一式 21,010千円 ④総合保健福祉センター	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R2.8.28	R2.12.2	20,460	20,460	空調設備更新工事費	①総合保健福祉センターのエアコンの更新を行った。事業費20,460千円 ②空調設備を整えたことにより、各種健診を適切に行えたほか、コロナワクチン接種会場としても活用することができた。	
24	公共交通応援事業	まちづくり課	①路線バス・タクシー等公共交通手段の維持 ②感染予防対策掛増経費及び従業員雇用の維持 ③バス5万円×20台+タクシー3万円×15台+デマンド車両5万円×4台 ④町内に本社・営業所があるバス、タクシー事業者	Ⅱ-1. 雇用の維持	R2.12.22	R3.2.25	1,630	1,630	補助金1,630千円	①給付金交付件数:5件 ②事業継続を支援し、雇いを維持に寄与している。	
25	地域の名産品魅力発信事業	まちづくり課	①名産特産品等をイベント会場毎に移動して販売するための移動販売ボックス及び積載車両の購入 ②移動物販BOX2台、軽貨物自動車=6,689千円 ③移動物販BOX2台(5,100千円)、軽貨物自動車(1,589千円) ④町・物販希望者	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.2.15	R3.10.20	6,432	6,428	移動物販BOX2台、軽貨物自動車1台	①移動物販BOX2台、軽貨物自動車1台 ②定期的に名産品等の販売を行うとともに、各地で行われるイベント等に活用しており、地域の食文化の発信に寄与している。	
26	密接密集防止換気対策事業	学校教育課	①コロナ感染症発症により修学旅行が中止になった場合のキャンセル料を負担するもの。 ②5,817,000円 ③一戸中学校158,750円、奥中山中学校54,650円計213,400円 ④町内小中学校児童生徒	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.9.29	R2.10.7	213	213	修学旅行企画取消料 補助金2校分 214千円	①一戸中学校158,750円、奥中山中学校54,650円を補助 ②コロナ感染症拡大の影響により修学旅行を中止としたが、キャンセル料を町が負担することで保護者負担を発生させずに済んだ。	
27	肉用牛生産農家緊急支援給付金事業	農林課	①肉用牛生産農家の経営継続支援 ②対象者の経営規模(飼養頭数)に応じて給付金を支給 ③-1 繁殖農家(2才以上の繁殖雌牛、黒毛和種及び日本短角種) ・頭数1～5頭:50,000円×13戸=650,000円 ・頭数6～10頭:75,000円×10戸=750,000円 ・頭数11～15頭:100,000円×10戸=1,000,000円 ・頭数16～20頭:125,000円×6戸=750,000円 ・頭数21頭～:150,000円×7戸=1,050,000円 ③-2 肥育農家(黒毛和種) ・頭数1～50頭:600,000円×1戸=600,000円 ・頭数51頭～:1,200,000円×1戸=1,200,000円 ③-3 肥育農家(交雑種) ・頭数100～300頭:1,200,000円×1戸=1,200,000円 ・頭数301頭～:1,800,000円×2戸=3,600,000円 ④肉用牛生産農家	Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R2.8.3	R2.9.11	10,800	10,800	補助金10,800千円	①交付実績 49件 10,800千円 内訳 ・繁殖経営 44件 3,950千円 ・繁殖・肥育経営 2件 2,050千円 ・肥育経営 3件 4,800千円 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした外出自粛要請等による外食産業の需要減少により肉用子牛、枝肉価格の急落により収入が大幅に減少した肉用牛生産の経営支援の一助とすることができた。	
28	防災活動支援事業	総務課	①避難所での新型コロナウイルス感染拡大防止のための資材等の購入 ②バーテーション、付帯するマットの購入 ③バーテーション60張 1,677千円、マット120枚 792千円 ④避難所4カ所への設置を想定	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9.28	R3.1.20	2,130	2,130	避難所用品(災害用簡易間仕切り(ワンタッチ式)60張、災害用備蓄マット)120枚、2,130千円	①簡易間仕切り60張、災害用備蓄マット120枚を備蓄した。 ②大規模災害時に収容避難所において感染症拡大を防止するための設備を準備することができた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証 [令和3年度終了時点]

実施計画No.	交付対象事業の名称	所管課	事業計画の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	事業費 実績額		事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	備 考
							(千円)	うち臨時 交付金 (千円)			
29	インフルエンザワクチン接種臨時助成事業	健康子ども課	①新型コロナウイルスと季節性インフルエンザの同時流行を迎え、住民の健康保持と医療機関の負担軽減を図るためインフルエンザワクチン接種の助成対象を拡大するもの。 ②19歳から65歳未満の者がワクチン接種につき3,000円を助成 ③封筒・予診票印刷製本費 385千円 通信運搬費 7,000円×120円=840千円 委託料 4,000円×3,000円=12,000千円	I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	R2.10.13	R3.3.24	8,314	8,314	通信運搬費695千円 委託料7,488千円 扶助費131千円	①定期接種等の対象とならない19歳以上65歳未満の者に対しインフルエンザワクチン接種費用1人あたり3,000円を補助し、2,595人が接種した。 ②新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を抑えることができた。	
30	IGR利用促進運行支援事業	まちづくり課	IGRいわて銀河鉄道(株)の継続運行に係る支援負担金 ①IGR利用促進事業負担金 709千円 ②IGR減収対応事業負担金 8,032千円	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R2.10.27	R3.1.12	8,741	8,741	利用促進負担金8,741千円	①利用促進事業負担金として709千円、減収対応事業負担金(運行支援交付金)として、8,032千円を負担した。 ②運行継続に寄与している。	
31											
32	密接密集防止換気対策事業	学校教育課	①児童生徒の学校生活において、新型コロナウイルス感染症予防対策のために常時マスクを着用しているが、教室内の温度が暑さ指数で危険を示す31℃以上になっている。最も室温が高かった時は36℃を記録している。 当町では、熱中症予防のため、暑さ指数で警戒を示す25℃以上はマスクを外すこととしているが、熱中症予防を優先すると新型コロナウイルス感染症予防が疎かになるため、両方の予防対策のため、使用頻度の高い普通教室を対象にエアコンを整備するもの。 ②80,968千円 ③一戸南小学校、鳥海小学校、小島谷小学校、一戸中学校	I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R3.3.5	R3.12.28	287,592	246,080	小中学校エアコン設置設計費10,879千円、小学校エアコン設置工事費189,605千円、中学校エアコン設置工事費87,108千円	①一戸南小学校、鳥海小学校、小島谷小学校、一戸中学校へ整備した。 ②小中学校にエアコンを整備したことで、熱中症予防と新型コロナウイルス感染症予防、両方の予防対策ができた。	
33											
34	光ファイバー網整備事業費補助金	まちづくり課	①無線システム普及支援事業費等補助金に係る地方任意の上乗せ補助(地方負担分②) ②整備事業者への補助金 ③総事業費-補助対象外経費 439,611千円 ④東日本電信電話株式会社	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R2.10.21	R4.3.30	133,734	121,149	委託料468千円 補助金133,266千円	①町内全域を対象とした光ファイバ整備が完了した。 ②これまで光サービスを利用できなかった地域においても、高速、大容量の通信が可能になり、地域間の情報格差を解消できる環境が整った。	
35	路線バスICカード事業	まちづくり課	①路線バス事業者が導入するICカード決済システム導入経費に掛かる沿線市町村負担金 ②ICカード導入事業者への負担金 ③営業路線キロによる案分(全体の2.83%) ④岩手県北自動車株	①-Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.2.9	R3.2.24	2,162	2,162	負担金2,162千円	①岩手県北自動車(株)の保有するバスにICカード決済システムを導入。全営業路線のうち、町内分を按分(2.83%)により負担。 ②非接触のため、バス利用者の安全と利便性の向上に寄与している。	
36	母子保健衛生補助金	健康子ども課	①母子保健事業(乳幼児健康診査個別実施支援事業)に係る補助 ②乳幼児個別健康診査にかかる経費 ③総事業費×1/2 ④4ヶ月児	①-Ⅰ-3. 医療提供体制の強化	R2.5.1	R3.3.31	225	113	妊産婦乳幼児健康診査委託料225千円	①4ヶ月児を対象とした個別健康診査に係る費用として、対象児童39人、4医療機関に対し合計225千円を支払った。 ②4ヶ月児健診を個別健診で実施することにより新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐことができた。	
37	リモート会議環境整備事業	まちづくり課	①コロナの蔓延に伴い出勤できない状況でも一部業務を継続できるようにするためにWeb会議システムを導入する ②Web会議システム構築費用、Web会議用機器 ③Web会議システム構築費用一式、Web会議用スピーカーフォン×17、タブレットスタンド×9、Lightning-HDMIコネクタ、スイッチャー、キャプチャボード、ビデオカメラ、一眼レフ、HDMI-microHDMIコード(10m)、HDMIケーブル(10m)、イーサネットコンバーター：200,000+15,000×17+5,000×9+6,500×9+70,000+20,000×2+100,000×2+270,000+4,000×5+3,000×9+5,000=1,275,500 ④町職員	①-Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	R3.2.1	R3.3.31	1,218	1,217	消耗品費447千円 備品費771千円	①複数人が参加できるWeb会議環境を整備した。 ②Web会議が一日一回は開催される状況となっており、事業継続に寄与している。	
38	病児保育室トイレ増築事業	健康子ども課	①病児入室所利用のトイレは、併設の小児科クリニック外来患者(児童)トイレを共用しているため、感染症予防対策として病児用トイレを新たに増築する。 ②増築工事費 ③幼児用トイレ式 10,000千円 ④町営病児保育室	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R3.8.18	R4.1.24	5,284	5,283	設計監理委託759千円 工事費4,525千円	①病児保育室増築(トイレ)工事を行った。事業費5,284千円 ②病児保育室の利用者と新型コロナウイルスの罹患者が接触する機会が減ったことにより、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐことができた。	
39	感染拡大防止事業	学校教育課	①小中学校に手指消毒液及びマスクを配布し、児童生徒及び教職員が安全安心に学校生活を送れるよう感染予防対策を目的とする。 ②120,000円 ③透明マスク 2個×2,310円 フェイスマスク 3個×1,020円 ハンドウォーター 64本×3,630円 ④町内小中学校児童生徒及び教職員	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	R2.10.26	R2.10.26	240	120	感染症予防用消耗品・エタノール64本×3630 透明マスク2個×2310 不織布マスク3個×1020	①消毒用エタノール5L64本、透明マスク30枚入2セット、不織布マスク50枚入3箱購入した。 ②町内小中学校へ配布したことにより、感染予防対策を図りながら学校生活を送ることができた。	

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証 [令和3年度終了時点]

実施計画No.	交付対象事業の名称	所管課	事業計画の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	事業費 実績額		事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	備 考
							(千円)	うち臨時 交付金 (千円)			
40	感染拡大防止事業	学校教育課	①加湿器を配備することで、教室内の適切な湿度を保つとともにウイルスの活動を低下させる。 ・消毒液噴霧器を設置することで、確実な消毒の習慣が確立される。 ・水道レバーに交換することで、蛇口からの感染を予防できる。 ・マスク、消毒液、ガウン、キャップを整備することで、校内の消毒作業を行える。 以上の整備により、児童生徒及び教職員が安全安心に学校生活が送れる。 ②3,500,000円 ③加湿器 70台×平均単価5,000円=3,500,000円 消毒液噴霧器80台×20,000円=1,600,000円 水道レバー540個×2,000円=1,080,000円 マスク330箱×1,100円=363,000円 消毒液80本3,300円=264,000円 ガウン150枚×770円=115,500円 キャップ150枚×770円=115,500円 ④町内小中学校児童生徒及び教職員	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	R2.9.11	R3.3.31	5,670	2,948	感染症予防用消耗品 3,002千円 感染症対策用加湿器 2,668千円	①感染症対策用加湿器54台、感染症予防用消耗品として、検診用ガウン10枚入10箱、検診用キャップ50枚入2箱、マスク50枚入104個、透明マスク30枚入32個、透明マスク低学年用300個、フェイスシールド2枚入15個、パーテーション70セット、アルコール噴霧器20台、噴霧器用乾電池650本、蛇口レバーハンドル540個、加湿器14台、ハンドソープ256本、3層式マスク50枚入60箱購入した。 ②小中学校での感染症予防対策を行うことができた。	
41	教育用ICT環境関連機器整備事業	学校教育課	①児童生徒の学習機会の確保を目的としたタブレット端末の整備 ②タブレット端末購入経費のうち「公立学校情報機器整備費補助金」による補助金相当の超過分 ③タブレット端末404台×73,370円=29,285,960円	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.9.16	R3.3.31	29,286	11,105	タブレット端末等ICT関連機器29,286千円	①児童生徒用タブレット404台 ②段階的に整備する計画を前倒して全児童生徒へタブレットを配置した	
42	食育センター臨時休業対策事業	食育センター	①小中学校の休業により停止した給食の食材について補償を目的とする。 ②132,000円 ③牛乳191,273円 ごはん 211,509円 パン 124,877円 計527,659円-補助金395,000円=132,659円 ④食材納品業者	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.5.15	R2.10.20	528	132	損失補償金527,659円	①4社に対して、合計527,659円保証金を支払った。 ②牛乳、ごはん、パンの業者に対して、学校給食休止に伴う損失補償をすることができた。	
43	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	学校教育課	児童生徒の学習機会の確保を目的としたタブレット端末の整備に対応した通信設備の整備	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	R2.9.15	R3.3.30	37,950	18,975	ネットワーク設備工事費37,950千円	①Wi-Fiアクセスポイント装置78台(7校)、ネットワーク機器12台 ②児童生徒用タブレットからインターネットを利用できる環境を整えた	
44	農林水産物直売施設休業要請協力金交付事業	商工観光課	①令和2年5月に町の休業要請に応じて休業し、売上が減少した産地直売所を運営する組合(指定管理者)に対し協力金を支払い商品力の強化に生かすもの ②令和2年5月の売上手数料収入と前年同月の同収入の比較による減少分 ③令和元年5月の売上手数料-令和2年5月の売上手数料 A組合 1,279,976円-931,554円=348,000円 B組合 706,624円-620,363円=86,000円 ④組合	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.12.18	R2.12.25	434	434	休業要請協力金2組合分	①補助金交付件数:2件 ②新型コロナウイルス感染症拡大防止のための休業要請に応じたことによる売上減少に対して支援することにより売上減少の影響を最小限に抑えることができた。	
45	年末年始飲食店等利用促進事業	商工観光課	①年末年始の会合の自粛により影響が見込まれる飲食店等を支援することを目的とする。指定の飲食店で持ち帰り品を購入した消費者に対し、購入金額1,000円毎にクーポン(500円)を配付し、そのクーポンを他の飲食店・酒小売店等で使用することにより経済効果を生むもの ②クーポン換金費、事務経費 ③クーポン換金費 500円×5,500枚=2,750,000円 事務経費 100,000円 ④商工会	①-III-2. 地域経済の活性化	R2.12.16	R3.3.31	2,594	2,593	補助金2,594千円	①クーポンの換金率:99.8%、換金額:2,496千円、加盟店舗数:44店舗 ②新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた会合の自粛により大きな影響を受けた町内飲食店等について、年末年始の利用が増えたことにより経営継続を支援し、町内経済を下支えすることができた。	
46	観光事業継続支援補助金交付事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症拡大により、当町唯一の宿泊、温泉、レストラン、スキーの総合型観光を実施する会社(指定管理者)の事業継続を支援するもの。 ②12月・1月における減収分のうち、宿泊キャンセル、レストラン利用自粛等の新型コロナウイルス感染症拡大を起因とした減収分を補助 ③前年同期比較 全体減収額14,553千円のうち、宿泊キャンセル、レストラン減収分 8,400千円 ④奥中山高原株式会社	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.3.24	R3.3.31	8,400	8,400	観光事業継続支援補助金8,400千円	①前年同期比で減少した売上額(9,573千円)のうち、8,400千円を補助した。 ②新型コロナウイルス感染症の拡大により宿泊のキャンセルなどにより減少した売上の一部を支援することで、当町唯一の総合型観光事業の継続を支援することができた。	
47	児童生徒スキー場利用促進事業	商工観光課	①当町が冬季スポーツとして推奨するスキーに多くの児童生徒が触れ合えるよう、また、新型コロナウイルス感染症拡大により外出を控える中で、屋外スポーツにより運動不足解消、スキー人口の裾野拡大を図るもの。 ②児童生徒のリフト無料開放及び宣伝広告費 ③2月から3月の営業期間内の日祝日7日間で実施 2,000円×50人×7日=700千円 テレビ新聞等広告費 300千円 ④奥中山高原株式会社	①-III-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	R3.3.12	R3.3.31	481	481	補助金481千円	①リフト券:96人、スキーレンタル:4人、テレビ等広告4回 ②新型コロナウイルス感染症の拡大により外出控えが広まる中においても、児童生徒の屋外スポーツによる運動機会を増加させることができた。	
48											

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業 実施状況及び効果検証 [令和3年度終了時点]

実施 計画 No.	交付対象事業の名称	所管課	事業計画の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	事業費		事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	備 考
							実績額 (千円)	うち臨時 交付金 (千円)			
49	事業継続給付金交付事業	商工観光課	①新型コロナウイルス感染拡大前と比較し大きく売上を減少させる事業者に対し給付金により支援することにより、事業継続を図ろうとするもの。 ②前年同期比で減少した売上額の一部を支援 ③10～12月のうち、前年同月比で売上が30%以上減少した月がある場合、10～12月の売上合計と、前年同期の売上合計とを比較し、減少した額の1/2(上限30万円)を給付 300千円×133事業所≒40,000千円 ④全業種事業所	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	R3.3.1	R3.12.10	26,612	26,612	事業者支援給付金 26,612千円	①給付金交付件数:21件 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し売上が減少している町内の事業者の事業継続を支援し、町内経済を下支えすることができた。	
計							867,834	659,100			